

宇野氏「経済法則」論批判

吉 村 達 次

一

『資本論』の「最終目的」が「近代社会の経済的運動法則」を明らかにするところにあり、そしてこの「運動法則」が、内容的には、資本主義社会の生成・発展・消滅の法則、すなわち資本主義の社会主義への移行の法則を意味することは、マルクスやレーニンのいうところを虚心に読めば誰しも疑問の余地はないと思われる。しかるに宇野弘藏氏は、経済学がこの「近代社会の経済的運動法則」それ自体を対象とするかぎりは、すなわち氏のいわゆる経済学の「原理論」においては、資本主義社会を、自己の生みだした矛盾を自ら解決しつつ無限に発展するものとして純粋化して把えるしかなく、したがって、かの法則も矛盾の質的变化をふくまないとその・矛盾とその解決としての・循環的な運動の法則とみなさるべく、資本主義の・したがってその基本的矛盾そのもの・生成発展・消滅の必然性は法則としてはとらええないと主張される。そしてこの点から見れば、マルクスの『資本論』も「原理論」として純化されたものとはいいがたいとみなされる。このような氏の見解に対してはすでに多くの批判がなされているが、この問題は資本主義から社会主義への現実的移行期としての現時点把握の方法論的課題にもつながるので、小稿ではなお一二の点について批判を試みたい。

宇野氏が、経済学の「原理論」は、現実に存在する具体的な個々の国の資本主義を分析するのではなく、純粹資本主義の一般的運動法則を明らかにするものであるとされるかぎり、一応もつともらしくみえる。原理や法則が事物の本質的側面を反映するためには、個々の事物の偶然的・個別的な性質が捨象されねばならないことは当然であり、マルクスも資本主義の一般法則を研究するにあたって、一九世紀中葉のイギリス資本主義を範として純粹の資本主義を想定したが、これはその当時のイギリス資本主義において純粹資本主義の一般法則がそのまま実現していたという意味ではなく、あくまで近似的なものとして取扱つたにすぎない。また当時のイギリスが後の独占資本主義の段階、また先行の初期資本主義段階と區別される産業資本主義の段階にあつたことから、マルクスが『資本論』で展開した資本主義の一般法則を産業資本主義段階という特殊段階の論理に一面的に局限することも、宇野氏のいわれるように間違つていゝであらう。

それでは問題はどこにあるか。宇野氏が純粹化といわれる場合、単に偶有性や個別性を捨象するというだけでなく、特別な内容がふくまれている。

「かくて経済学は、資本主義の発展によってその対象を明確に純粹の資本主義社会として、その原理を確立するのであるが、しかしそれと同時に、唯物史観に規定される歴史的社会の発展、転化の過程自身を直接的には解明しえないことになる。経済学の原理は、唯物史観という歴史の諸社会はもろんのこと、資本主義自身の発生・発展・消滅の歴史的過程をも、いわばその背後に留保しつつ、資本主義社会の（経済的運動法則）を明らかにするのである。それはかかる歴史的背景のもとに資本主義社会を自立的な運動をなす一社会として提示する。したがってまたそれは他の社会から発展したものとしてではなく、さらにまた他の社会に転化したものとしてでもなく、むしろ永久的に同じ運動を繰り返しつゝ発展するものであるかの如くにして、その運動法則を明らかにするのである。資本主義が一定の時期に旧社会から発生し、他の時期に他の社会に転化するという歴史的過程は、従来の諸社会が資本主義社会に発展して終に社会主義社会を實現するという歴史的過程とともに、完結した体系

的、社会としての純粹の資本主義の原理的把握の内に、いわば凝縮されるのである。資本主義が歴史的過程として始めがあり、終りがあるという認識も、この原理として完結した体系をなすということに、その科学的根拠をあたえられる。そしてまたそこに社会主義革命に先んじてその必然性を説きうる所以があるのである」(宇野氏著『経済学方法論』一五〇頁、傍点はすべて引用者のもの、以下引用文の傍点はすべて同じ)。

さて、まず、経済学は「資本主義の発展によってその対象を明確に純粹の資本主義社会として、その原理を確立」するというのは、次のことを意味する。宇野氏によれば、資本主義は労働力の商品化によって全面的に商品経済を發展せしめるのであるが、それによって経済過程は、生産手段や生活手段はもとより労働力をも商品形態をもって確保し、社会的再生産過程を一切の経済外的な(非商品経済的などいう意味)要因の干渉なしに、商品形態をもって処理しうるところの自立的な社会となる。換言すれば資本主義社会においてはじめて氏の所謂「経済原則」——これは氏によればあらゆる社会に共通の再生産の条件、生産と消費の均衡というほどの意味で、「生産関係は生産力の發展に照応しなければならぬ」という一般的経済法則を指しているわけではないことに注意、なお宇野氏は後者を「経済法則」とはみとめない——が商品形態をもって実現されることによつて、「いわば自然法則のように客観的に作用する」ところの経済法則となり、社会はそれ自身で作用する自立的なすなわち純経済的な運動法則によつて規制されるというのである。ここで注意すべきことは、氏にあっては、資本主義的生産様式の基本法則が商品経済法則として把握されていることである。単純な商品経済を資本主義的商品経済に推転せしめる労働力商品化という事実も、資本制生産過程の内部で遂行される剰余価値取奪の前提条件としてよりも、労働力商品化による商品生産の一般化という点に力点がおかれていることである。すなわち、本来商品として生産されたのではない労働力が商品として「処理」されることにより、商品形態による生産過程の包摂が行われ、

全社会が根底から商品経済化され、これによって宇野氏が資本主義の唯一の根本的矛盾とみなすところの、資本蓄積のテンポと労働人口との間の矛盾が純商品経済的に解決・処理されることになり、純粹な資本主義を想定するかがぎり、この根本矛盾も商品形態によって矛盾を解決しつつ無限に発展するものとして現れざるをえないというわけである。事実、基本的な側面を商品経済化することになれば、商品経済の平面では矛盾とその解決は商品経済という同質の円環内での矛盾の自己運動として反覆推進されるだけであろう。したがって、剰余価値の法則がしめすところの生産力の発展とともに資本による労働の収奪が強化され、根本的矛盾——石のような宇野氏の意味のそれではなく、マルクスの意味における矛盾、すなわち生産の社会的性質と資本制的私的占有の矛盾——が両者（資本と労働）の敵対的対立の激化として現れざるをえないという必然性、また恐慌による矛盾の強力的解決（価値法則の貫徹）も一時的にすぎず、かえって敵対関係をより深く、より広汎に発展させ、遂に生産様式の根本的変革を要求するような革命的階級闘争に転化せざるをえない必然性のごときは、「原理論」の視野のうちに入っていないのも当然である。ともあれ、このようにして「原理論」は、「完結した体系的社會としての純粹の資本主義」が「永久的に同じ運動を繰り返しつつ発展するものであるかのごとく」、その運動法則を把握するよりほかないものとなり、矛盾の解決が運動形態の革命的な質的転換を意味せざるをえないような、矛盾の根本的解決・生産力と資本主義の生産関係の根本的矛盾の展開としての資本主義の発生・発展・消滅の歴史的過程は直接「原理論」では説明しえないものとなる。

二

しかし、氏によれば、「原理論」と資本主義の「歴史的過程」とが全く無縁になってしまふのではなく、後者は前者を「たん」背後に留保」しつつ「完結した体系」をつくりあげるものであり、また後者は前者の「完結した体系」のなかに「凝縮」されるのであり、歴史的性格の認識はかえって体系の完結性によって科学的根拠をあたえられ、社会主義革命が必然的なものとして説きうるというのである。「背後に留保」するとか、「凝縮」されるとかいうあいまいな表現が何を意味するかは、それ以上宇野氏の説明がないのでしばらくおき、最後の点についてその意味するところをさぐってみよう。この点もあまり明瞭ではないが、該当個所の註での宇野氏の説明はこうである。

「体系的に完結した認識の対象をなす資本主義社会は、いわば完全に認識しえられるものである。この完全なる認識に対応して、一般的ではあるが社会主義社会の可能性があたえられる。……この法則の科学的認識は、一方ではこの（個々の個人の…引用者）目的活動の社会的統一を可能ならしめるとともに、他方では理論的に可能性を与えられる社会主義を實踐的には歴史的必然なるものとするのである。目的活動の社会的統一化は、資本主義的経済法則の基礎をなす労働力の商品化という近代の自己疎外を止揚せずにはおかない。かくして社会主義は、経済学のこの原理論的成果にその科学的根拠を一般的にあたえられるのである。」（同上五一頁）

まず、「体系的に完結した認識の対象をなす資本主義社会」が「いわば完全に認識しえられるもの」だというのはどういう意味か。宇野氏によれば、資本主義は労働力商品化によって商品経済を一般化し、本来商品生産物でない労働力を商品化することによって生じる矛盾を解決しつつ、客観的な自立的な過程として発展する。それ自体自立的な・自己完結的な運動態であるから、完結的体系的認識が可能である。したがって資本主義の束縛すなわち資本主義的商品経済の法則の支配から脱出しようとすれば、労働力商品化・商品経済形態を除去すればよいということになる。

次に「完全な認識」に対応して「社会主義社会の可能性があたりまえというかどうか。」

「……経済学は、その対象を基本的な点ではあるが、完全に認識し、これを除去しうることを示しているのである。もちろんそれは吾々人間の経済生活自体を除去するというのではない。経済学の対象となる、商品形態をもってする経済の仕方の除去を意味するものである。もともと商品形態をとらない経済一般は、経済学の対象となるものではなかった。吾々は経済学による商品経済の究明を通して経済原則をも明らかにすることができたのであった。経済法則を通じて強制せられる経済原則は、経済法則の形態から解除せられなければ、直接に吾々の経済生活の原則として遵守せられるものにもならないのである。」(同上二二三頁)

つまり、資本主義社会においては、いわゆる「経済原則」は商品経済法則を通じて客観的に実現され、したがって逆に商品経済法則の科学的把握によって「経済原則」も明らかにされる。だから商品経済形態さえ除去すれば、いまや完全に認識された経済原則を社会主義のために計画的に利用しようというわけである。

最後に、社会主義を単なる可能性から歴史的必然ならしめるものとして、「経済法則」の科学的認識にもとづくところの人間の「目的活動の社会的統一」があげられる。これは、商品経済法則が客観的な自然法則のごとく人間の意識から独立に作用する——これによって科学的認識が可能になる——といっても、もともとその作用自身「個々の個人の目的活動の客観的成果」にほかならないのであるから、「決定論的必然性」としての自然法則とはことなり、その認識によって計画的に利用されるのではなく、あくまで除去さるべきもの、また除去されるものであり、自由は法則の認識によるのではなく、法則からの「独立」によるとされるところの、氏独自の経済法則観にもとづいている。

このように、宇野氏の資本主義から社会主義への移行理論は独特のものであるか、その特色は、この移行が法

則的必然とはいえない——少くとも経済学的には——ものとされていることである。なぜなら原理論に把握される経済法則は、永久に繰り返し運動するものとして資本主義社会を規制するのであり、マルクスのように「現狀の肯定的理解のうちに同時にまたその否定、その必然的没落の理解をふくみ、いつかの生成した形態を運動の流れのなかで、したがってまたその過ぎる面からとらえる」ということがないからである。

ところで宇野氏によれば、商品経済の法則が右のごときものであるとすれば、それは永久的法則とみえるかもしれないが、そうではなく歴史的な資本主義の法則であり、ただその理論的解明においては永久的法則として取扱わざるをえないことである。

「……（純粹資本主義社会の）一般的理論（原理論……引用者）が、……決して永久的法則ではなく、歴史的に形成せられる資本主義社会の法則を明らかにするものであるのに対し、その（資本主義社会の法則……引用者）理論的解明は、その対象の歴史性を歴史的過程としてはそのままには展開しえないで、いわばその成果としての純粹の資本主義社会の内部構造を解析しながらその運動法則を明らかにするものとしてしか展開しえないのである。もちろん歴史的なる対象として、限定されているから、こそ体系的完結性を有する原理ともなるのであって、永久的法則であれば、かかる完結性をもった原理として体系化されることにもなりえないであろう。しかしそういう体系的理論は、また当然にその法則を永久に繰り返えされるのとして展開することになる。」（同上六二頁）

ここでは原理論的認識換言すれば対象の法則的把握は本来歴史的な資本主義社会を歴史的なものとして解明しうるものではなく、その内部構造によって規定される運動法則のみを、しかも永久的法則のごとく取扱わざるをえないというのである。経済学の「原理論」は歴史的資本主義社会の一面（實際は静止的・循環運動的側面）だけを法則的に認識しうるが、歴史的過程そのもの（発展・質的变化の側面）の法則性の把握は不可能であり、他の社会科学にまたねばならないという意味で、経済学的「原理論」の認識には一定の限界があることをしめすものであ

るのか。法則的規制が作用するのは現実の資本主義社会の循環的運動の側面——資本主義社会が存続するかぎり、その同質性を維持する運動——だけであり、歴史的過程には一般に法則的規制が存在しないというのか。右の宇野氏の叙述からは前者のごとくにみえるが（一〇九頁）、原理論に対して段階論・現状分析を異質の経済学（経済過程の法則の追求を目的としない）として対置し、しかもこれら三段の経済学分科をえても、崩壊の必然性は論証しえないとしているところをみれば、後者のようにもみえる。いづれにせよ「原理論」における経済法則は歴史的過程から切りはなされざるをえず、したがって無時間的真空状態のなかで循環するかの如く、永久の法則として現れざるをえないのである。

三

マルクスは、『資本論』第二版後記において、ロシアでの『資本論』紹介文の一節を引用して自己の方法論を間接に述べているが、そこでは次のように述べてある。

「マルクスにとっては、ただ一つのことだけが重要である。彼がその研究に従事している諸現象の法則を発見することがそれである。そして、彼にとって重要なのは、諸現象が一つの完成形態をもっているかぎり、諸現象を支配する法則、このような法則だけではない。彼にとっては、なお諸現象の変化、発展の法則、すなわち、或る形態から他の形態への移行、関連の一つの秩序から他の秩序への移行がなによりもまず重要なのである。ひとたびこの法則を発見したとき、彼は、この法則が社会生活のなかで現われる諸結果を詳細に研究する。……したがって、マルクスが苦心するのは、ただ一つのこと、すなわち、精確な科学的研究によって社会的諸関係の特定の諸秩序の必然性を論証し、彼のために出発点および支点として役立つ諸事実をできるだけ欠陥なく確定することだけである。このためには、彼が現在の秩序の必然性を論証すると同時に、この秩序が不可避的に、すなわち人間がそれを信じるが信じないか、意識するかしないかにはすこしもかわることなく、移行せざ

るを、い、ない他の、一秩序の、必然性、を論証すれば、それで、全、く、充、分、なものである。（資本論第一卷第二版後記国民文庫版①三二頁）

ここでマルクスは二つの種類の法則を指摘しているのであるが、両者の関係はどのようなものであろうか。法則とは、まず何よりも変転恒なき諸現象の奥にそれらの諸現象の運動を規定する或る恒常的なもの・同質的なもの・普遍的連関である。これらは諸条件の異なるに依じてさまざまな形態で現象し、諸条件の変化とともに現象形態も変化するが、本質的関連は不変のままにとどまる。剰余価値の法則は資本主義の全生涯を通じて変ることなく資本主義を本質的に規定し、その基本的特徴を維持するための資本主義社会の運動を規定する。生産力発展の歴史的水準に応じて諸現象形態は変化するがその本質は維持される。けれどもより深く事実の奥底に入ってみれば、恒常の本質とみえたものも絶対的ではなく、本質そのものも変化することがわかる（質的变化）。本質の恒常性・普遍性は相対的・一時的にすぎない。資本主義から社会主義への移行は、資本主義の本質あるいは剰余価値の法則の支配が一時的・歴史的なものにすぎないことをしめす。ここでは移行・質的变化・発展が絶対的であり、停止・恒常性は相対的・一時的にすぎないものとなる。しかるに、事物の本質が不動であるとともに変化するのであるというこの矛盾を生ぜしめるものは、そのものの根本的矛盾にほかならない。剰余価値の生産ならびにその資本への転化は資本制生産それ自身の維持・拡大再生産の条件であるが、同時にそれは階級闘争に転化せざるをえないような資本と労働の敵対的対立の激化をもたらし、社会主義への移行の客観的・主観的条件をつくりだす。これは生産の社会的性格と占有の私的資本制的性質の矛盾によってもたらされるものである。これがまたマルクスのいうところの肯定的理解のうちに否定的な理解をふくむということにほかならない。

かくてマルクスは次のようにいうことができたのである。

「資本主義社会の矛盾にみちた運動は、實際的なブルジョアには、近代産業が通過する周期的循環の転変で、もっとも痛切に感じられるのであって、この転変の頂点こそが——一般的恐慌なのである。一般的恐慌は、また前段階にあるとはいえ、ふたたび進行しつつあり、その舞台の全面性によっても、その作用の強さによっても、新しい神聖プロイセンのドイツ帝国の成り上り者たちの頭にさえ弁証法をたたきこむであろう。」(同上、三六頁)

資本主義の矛盾は周期的に大量の過剰生産物を市場にながしこむのであるが、恐慌は、これらの過剰商品・過剰資本を破壊し、また大量の労働力を仕事場から追放し徒食せしめ或る場合には徒死せしめさせることにより、すなわち、生産諸要素の大量的破壊によってやっと強力的に均衡を恢復せしめるのである。それは、資本主義生産関係がもはや自らの発達せしめた巨大な生産力を充分に使いこなしえなくなったこと、したがって、生産力との均衡を恢復しようと思えば、生産諸要素の大量破壊という歴史的発展に逆行する手段をえらばざるをえないこと、このようにして資本主義的生産関係自身すでに現存の生産力の発達水準に適合しえない古い生産関係となり、このようにして、すなわち歴史的過程の弁証法的性質を、恐慌の犠牲を集中的に背負わされる労働者階級にはもとより、どのような頑固な資本家達にもわからせるといっているのである。

だが、宇野氏には不幸にしてこのことがわからない。氏はレーニンの短い覚え書から「統一なもの分裂と、その矛盾した二つの部分の認識は、弁証法の本質である」、また「弁証法の内容のこの側面の正しさは、科学の歴史によって検証されなければならない。……数学では——プラスとマイナス、微分と積分。力学では——作用と反作用。物理学では——陽電気と陰電気。化学では——原子の化合と分解。社会科学では——階級闘争」をしまし、次のように主張される。

「……社会科学で階級が(統一なもの分裂)として互に対立する、その基礎をなしている経済的土台の科学的説明は、

経済学によって始めてなされたのであった。しかし経済学はそれを資本主義経済において、いいかえればその対立が外面的には階級関係としてではなく、自由と平等との商品交換関係として現われる社会においてなしたのであった。そこに経済学の明らかにした矛盾の特殊の意義がある。（宇野氏「方法論」一二六頁）

宇野氏のいう経済学のあきらかにした矛盾の「特殊な意義」とは何か。すでにのべてきたところから大体推測されうるように、資本主義社会の発生・発展・消滅の過程を規定する矛盾ではなく、「資本主義自身の運動の基礎をなす矛盾」「現実的に解決されつつ資本主義発展の動力となるような矛盾」である。つまり、矛盾とその解決は資本主義の発展の動力となるのであって、資本主義の発展的運動を規定するような矛盾というほどの意味である。宇野氏が資本主義のかかる矛盾を「労働力商品化の矛盾」と解している点は別として、——実はこの点に宇野氏にとって矛盾の第一の規定的作用と第二の規定的作用を统一的に把握しえない根本的理由があるのであるが——、マルクスもエンゲルスも基本矛盾が資本主義発展の動力となる側面を少しも否定していない。彼等はただそれが資本主義の生成・発展・消滅、社会主義への移行の必然性を規定する動力たる側面の優位において、両者を統一的に把握しようとしただけである。ここに矛盾の強力的解決形態としての恐慌の独自の意義があるわけであり、マルクスやエンゲルスにとって、恐慌論が経済学の一般理論の最後に資本主義分析の集約点として説かれる理由があるのである。対立物の統一にしがみつこうとするブルジョウ俗流経済学に対して、統一のみならずその分裂・闘争の過程を明らかにしたことが、かかるものとしての経済法則こそ社会発展の基礎的法則にほかならないことをあきらかにすることによって、すなわち経済学をより高次な経済法則解明の科学たらしめることによって、他の一切の経済学に対するマルクス経済学の優位性が確立されたのである。しかるに宇野氏は、『反デューリング論』でのエンゲルスの議論は資本主義社会の発生・発展・消滅の過程を規制する矛盾の展開が主になって

いるとして執拗に非難される。そして矛盾の作用のこの側面ではなく、もう一つの側面——現実に解決されつつ資本主義の発展の動力となる——を明らかにした点にこそ、経済学の原理論の特殊な意義があると強調されるのである。まさにマルクス経済学がブルジョアの狭隘さから脱却しようとして志向した方向とは、逆の方向を、目指しているといわねばならない。

四

もとより、資本主義社会において経済学の対象としてあたえられるのは現存の資本主義社会そのものであり、その未来でもなければ過去でもないのであるから、そして現存の資本主義社会は日々その運動法則に規制されつつ再生産され、生存しつづけているのであるから、まずかかる再生産・存続の原動力がなんであり、かつこの原動力そのものの維持・再生産が如何にして可能であるかが明確にされねばならないであろう。資本主義の本質的特徴が如何にして生みだされ、如何にして維持されるか、本質の生命活動、本質そのものを明らかにすることが必要である。マルクスは、資本主義経済の本質＝原動力を生産過程に求め、直接的生産過程の資本制的特質を明らかにしたのであるが、このかぎりでの彼の分析は資本主義経済の内部構造にのみむけられていたということができる。資本制的生産過程の分析のためには、その前提として単純な商品交換のメカニズムを明らかにすることができる。必要なのは、単純な商品が現存の発達せる資本制生産過程の不可欠の前提条件であるからである。しかし、その商品自身は資本の生産物として、資本制的商品であり、資本制生産の結果がふたたび前提として現れたものにはかならない。その意味では、むしろ資本が単純商品に対して前提されねばならない。だが相互に前提しあうこ

の循環は同時に資本制生産の再生産である。資本制生産の結果は資本家に富を、労働者に貧困をもたらす。これは資本家には一層多くの資本をあたえ、反対に自己の労働力を売る以外に生活する手段をもたない無産の労働者を再生産することであり、資本制生産のための前提条件の再生産を意味する。こうして資本制生産は自己の再生産・維持存続の前提条件を自己自身から生み出すことによって、自足自転の自立的運動体として現れる。そしてこの再生産的循環運動を反映するかぎり、理論もまた自己完結的体系性をもつことができるであろう。

実際それは、労働者階級が資本制再生産軌道にとちこめられ、そこから脱けられない運命にあることを論証するしかないようにみえる。富はますます資本家の側に集中し、貧困は労働者階級の側に集積される。貧富の対立は労資の対立の結果であるが、逆に貧富の対立は彼等をふたたび労働者階級と資本家として再生産する。資本家の富裕化が労働者階級を富の所有から引きはなすところの貧困化なしにはありえないという、富と貧の敵対的關係は、実は、資本制的再生産の前提にはかならない。だが、このような循環は労働者階級にとっては単に論理的悪循環であるのみならず、生活の悪循環である。

マルクスは、資本蓄積の一般法則の帰結として「資本の蓄積に対応する貧困の蓄積」の必然性——資本主義的蓄積の敵対的性格——をしめしたのちに、「いわゆる本源的蓄積」の章の冒頭において次のようにいっている。

「どのようにして貨幣が資本に転化され、資本によって剰余価値がつくられ、また剰余価値からより多くの資本がつくられるかは、すでに見たところである。ところで、資本の蓄積は剰余価値を、剰余価値は資本主義的生産を前提し、資本主義的生産はまた、商品生産者の手に比較的大量の資本と労働力とがあることを前提する。だから、この全運動は一つの悪循環をなして回転するように見え、われわれがこれからのがれ出るのには、資本主義的蓄積に先行する、本源的蓄積（アダム・スミスの言う「先行的蓄積」）を、すなわち資本主義的生産様式の結果ではなくその出発点である蓄積を想定するほかはない」（資

ここで、マルクスはいわゆる「本源的蓄積」の分析にうつらざるをえない論理的必然性についてのべているのであるが、それはどのような意味であるうか。

マルクスは資本の前提としての単純な商品および貨幣の分析につづいて、「貨幣の資本への転化」を論じ、資本制生産過程の分析にすむのであるが、まず商品流通形態 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と資本の基本形態 $G \rightarrow W \rightarrow G$ のあいだの外見的矛盾を指摘し、この矛盾が止揚されねばならず、かつそのための条件を次のように述べる。

「貨幣の資本への転化は、商品交換に内在する諸法則にもとづいて展開されるべきであり、したがって、等価物の交換が、当然、出発点として認められる。まだ資本家の幼虫として存在するにすぎないわれわれの貨幣所持者は、商品をその価値どおりに買い、価値どおりに売り、しかも、過程の終りには、彼が投げ込んだよりも多くの価値を引きださねばならない。彼の蝶への成長は、流通部面で行なわれねばならないし、流通部面で行なわれてはならない。これが問題の条件である。ここがロドスだ、さあ跳んでみる！」(資本論第一卷国民文庫版④四一頁)

資本制生産において商品生産はむしろ最高度に発展するのであるが、それが商品生産である以上商品生産一般に通ずる法則に制約されざるをえなかった。しかも商品一般の諸特徴の分析は資本制生産としての特徴な諸契機を、一際抽象した単純な商品生産の分析によって完全に行いえた。単純商品生産の枠内で展開される矛盾は、貨幣諸機能の分析を通じて極限まで分析され、商品生産社会として特徴づけられる近代世界の平面での矛盾の展開までおよんだ。近代資本主義世界を一般的に特徴づける商品生産の原理は、特殊な資本的契機なしに分析されえた。それは資本制生産によって最高度に発展したものであるが、単なる商品生産としての規定性においては資本に依存しないものであった。だから逆に単純な商品生産から資本制生産に飛躍するためには単純な商品生産のな

かからはあたえられない要因が必要であった。その要因はいうまでもなく労働力商品であった。しかし、この労働力商品化の意義は、本来労働の生産物でない労働力が商品形態で現れ価値をもつようになるということではない。労働力商品の価値規定は労働生産物商品の価値規定——対象化された抽象的・人間的労働の量——があたえられるならばおのづからあたえられるものであり、逆に後者の価値規定は「労働」に依存し、「労働力」に依存しない、換言すれば対象化された労働が価値形態をとるかどうかは、「労働力」が商品形態をとるかいなにかかわらないからである。かの飛躍のために必要な条件は、むしろ、労働者が自己の労働力を商品として販売するためには、彼が二重の意味で自由でなくてはならないことである。

ところで、このような自由な労働者は、資本制生産が確立したのちには、その活動の結果として日々再生産されるのであって、資本主義そのものの機構によって結果がたえずふたたび前提となつてあらわれるのであるから、労働力の不足が感じられないかぎり、資本家にとって「自由な労働者」の本源的発生が問題でないように、資本制生産を前提して、剰余価値がいかに生産されるかという問題を考察しているあいだは、さしあたり理論上も必要ではない。事実『資本論』において、この「自由な労働者」の本源的発生の説明抜きで、剰余価値生産の諸方法、資本蓄積の一般的法則が分析される。そしてそののちに『資本論』第一巻の最後の部分で、「いわゆる本源的蓄積」という一章でやつとその詳細な叙述に接するのである。このように『貨幣の資本への転化』のところ、その根底にある歴史的事実を説明せず、最後にもつてきたのは何故か。理論上必要でないから、補足的な意味で最後に追加しただけであろうか。それとも何か積極的な意味があるのだろうか。さきに引用した『いわゆる本源的蓄積』の章の冒頭の一句からはそのようにも考えられる。事実その暗示は『貨幣の資本への転化』の章

にすでにあたえられている。少しながいがあえて引用しよう。

「なぜこの自由な労働者が流通部面で自分の前に立ち現われるのかという問題には、労働市場を商品市場の一つの特殊な部門として自分の前に見いだす貨幣所持者は関心をもたない。そして、この問題はしばらくはわれわれの関心事でもない。われわれは事実にしがみつくといい、貨幣所持者が実地にやっていることを、理論的にやるわけである。」(同上四六頁)

このように「自由な労働者の本源的発生」の問題を「しばらく」問題にしない理由をのべたのちに、ひきつづいて、問題の根本的特徴をつぎのように示唆している。

「とはいえ、一つことは明らかである。自然は、一方の側には貨幣または商品の所持者を生みだし、他方の側にはただ自分の労働力だけの所持者を生みだしたりはしない。この関係は、自然的関係ではないし、また、歴史上のあらゆる時代に共通な社会的関係でもない。それは、明らかに、それ自身が、先行の歴史的発展の結果なのである。多くの経済的変革の産物、長い列をなす以前の社会的生産構成の没落の産物なのである。」(同上四六頁)

また、つぎのようにもいっている。商品や貨幣は資本制生産のもとで完成に発達するが、その分析のためにはあらかじめ資本制生産の諸条件を前提する必要はなく、比較的低下な商品生産の諸条件で充分であるが、「資本」についてはそうではないとして、次のようにいっている。

「資本の歴史的存在条件は、商品・貨幣流通があればそこにあるというものではけつしてない。資本は、生産手段と生活手段との所持者が自分の労働力の売り手としての自由な労働者を市場に見いだすときにはじめて成立するのであり、そして、この一つの歴史的條件は一つの世界史を包含するのである。それゆえ、資本ははじめから社会的生産過程の一時代を告げているのである。」(同上四七頁)

すなわち、貨幣の資本への本源的転化の必然性——自由な労働者の歴史的発生の必然性——の説明のためには、完成された資本制生産を前提し、その範囲内で、さきに引用した『資本論』第二版後記の表現をかりるならば、「諸現象が一つの完成形態をもっているかぎり、また与えられた一期間のなかで考察される一つの、関連のなか

に諸現象があるかぎり、諸現象を支配する法則」を取扱うのとは異なり、人類社会の歴史的一段階としての資本主義の必然性を問題することが必要である。つまり、「諸現象の変化、発展の法則、すなわち、或る形態から他の形態への移行、関連の一つの秩序から他の秩序への移行」の法則としての資本主義社会の歴史的運動法則の説明が必要だというのである。そしてこれこそマルクスが「なによりもまず重要」と考えたものであった。

したがって、資本制生産を前提としない単純な商品および貨幣から資本への転化において自由な労働者の存在を前提することは、マルクスがその説明こそもっとも重要と考えた歴史的なものとしての資本主義社会を所与の「事実」として前提することであり、したがっていづれはその必然性Ⅱ法則性が説明されざるをえないものであった。何故なら、マルクスの所期の目的からしてそうなくてはならないというだけでなく、「一つの関連のなかでの諸現象」を「支配する法則」自身、その範囲内での必然性が証明されたとしても、未論証の所与の事実にもたれかかっているあいだは、なお充分な必然性を主張することができないからである。ことに「自由な労働者」の存在の問題が、単純な商品生産と資本制生産の質的差違にかかわり、質的転化の決定的な要因であり、単なる商品流通の拡大・全面化といった量的差違に解消しえない移行過程の決定的な歴史的條件だからである。

しかし、あらかじめ完成された資本制生産の内部構造の分析なしには、移行過程の本質的契機を明らかにしないことも事実である。ここでも人間の解剖が猿の解剖に先行しなければならないのであって、だからこそ、マルクスは「事実にしがみついて」、ただちに資本制生産過程の内部に分析のメスを入れていったのである。そして、マルクスは「資本蓄積過程の分析によって、資本制生産の基本的矛盾が富と貧困の敵対的關係となつて現れ、後者はふたたび前者の前提となり、相互作用的に矛盾と敵対關係を拡大・激化してゆく必然性を明らかにしたの

であった。別の側面から見れば、価値法則が剰余価値法則に転化するとともに、価値法則の形式的平等は所有と労働の分離を媒介するにすぎず、階級対立 \parallel 闘争の客観的・主観的条件を準備するだけでなく、同時にかかる対立が価値法則に本源的に前提される所有と労働の一致の破壊であり——過程の本質——、この破壊が一たび行われるならば、商品生産は不可避的に資本制生産に移行せざるをえず、所有と労働の分離を拡大再生産すること、労働の社会化を強要する近代的生産手段がますます少数の資本家の私有に帰することが貧富の対立の根本原因であること、を曝露した。内部構造の分析がすでにこの点にまで及んでいたからこそ、かの悪循環をたちきる鍵は、所有と労働の分離を大量的につくりだし、単純な商品生産を資本主義的生産にひきいれる跳躍台をなした契機を発見することにしぼられたのである。そしてそれがまた、「第二の否定」への展望が、所有と労働の分離の否定として切り開かれていくことにもなるのである。

〔付記〕 本稿は、宇野理論の批判を通じ、さきに発表した拙稿「資本主義の運動法則における論理的なもの」と「歴史的なもの」での論点の不備を補うとしたものであったが、なお多くの論点をのこしているが、別の機会ににゆづりたい。

特に本稿では自然法則・経済法則・社会転化の法則(9)に関する宇野氏の見解にふれるつもりでいたが、筆者の個人的都合のため、その余韻がなく遺憾であった。